

# 地域メディアの利用実態と期待

## —稚内市を事例に—

松本行真\*

Actual usage and expectations of local media: A case of Wakkanai city

Michimasa MATSUMOTO

### Abstract

The purpose of this paper is to examine the relationship between community broadcasting station as a local media and neighborhood association - from community side. A questionnaire survey of neighborhood associations in Wakkanai City will be conducted to determine whether they use the station in times of peace and emergency, as well as their evaluations and expectations of the station. On the other hand, an interview with the station was also conducted to clarify the actual situation and challenges of contingency response.

The main findings are as follows. There was cooperation between the station and local governmental agencies during emergencies, and a certain amount of information is obtained from residents. On the other hand, due to the difficulty in communicating information from the residents to the local government, there was a delay/absence of detailed information dissemination from the local government to the residents.

Keywords : ① neighborhood association ② local media ③ in times of peace and emergency ④ information

### 1. 地域メディアの「地域」との関係

「稚内は（死者が出るような大きな）災害はほとんどない」「津波も来たことがない」・・・というのは後述する稚内市町内会連絡協議会のある理事のコメントであった。雪害以外は比較的大きな災害に見舞われることの少なかった北海道で大きなインパクトを与えたのは、2018年9月の北海道胆振東部地震に伴う全道停電（ブラックアウト）といえる。ただ稚内市では停電に留まったこともあり、冒頭のコメントを覆すような出来事にはならなかったのである。ところが2020年8月に稚内市等を襲った豪雨は理事の住まう地区に避難勧告が出たことや近所の国道が土砂崩れによって通行止になったこともあり、翌9月9日には「稚内でも災害対応を考えなければならない」旨を筆者に述べていた。

東日本大震災以降に一部マスコミで用いられる、被災地に対して未だ災害のない、しかしこれから被災の可能性がある「未災地」において、防災・減災・縮災への取り組みを積極的に喚起することに対して筆者は一定の距離を置いている<sup>1)</sup>。しかしながら、上記のように「災害が（ほとんど）ないから、備える必要はない」というのでは、（まだ筆者の仮説の段階に過ぎないのだが）停電で混乱を起こした先の胆振東部地震の事例が繰り返されるだけである。それを回避するための一つの視点として、「平時」からの近隣による関係構築が必要であることを

1) 有事「だけ」をみずえるのではなく、平時からの活動がその先の有事に活かされることについて、筆者は「社会対応論」の視点から論じている（松本2020a, 同2021を参照）。

受付：令和3年5月28日 受理：令和3年7月11日

\* 近畿大学総合社会学部 教授（都市・地域論）

東日本大震災の被災地を主なフィールドに論じてきた<sup>2)</sup>。ここで災害発生から避難へ至るまでのプロセスにおいて、避難への意思決定のために重要な要素となるのが「情報」である。先の「平時」と併せて考えると、「ふだんからやりとりしている人から『避難しろ』といわれたから避難をした」ということになるが、それではこの情報をどの媒体（メディア）から入手したのかという問題になる。

本稿ではこの媒体を人ベースで検討するのではなく、「四大媒体」といわれる新聞・雑誌・ラジオ・テレビといった手段を用いる組織が収集・共有・発信する情報に焦点をあてる。その中のラジオについて、先の胆振東部地震の全道停電では電池で使えることが注目された。更に道内各地のコミュニティFMによる地域情報の発信が住民にとって有用だった<sup>3)</sup>こともあり、ラジオの意義が見直されつつある。ただ、コミュニティFMが入手する地域内情報の質・量に関する評価は難しい。何故かというと、コミュニティ局のほとんどが数名のスタッフで運営されており、先の停電時には地域内の取材には手が回らずに放送を続けることに専念せざるを得なかったからである<sup>4)</sup>。筆者が2018年11月から翌19年3月までに実施した道内のコミュニティFM局への聞き取りで「地域との関わりの有無」、特に町内会（やそれらを束ねる連合会）を問うたところ、そのほとんどが「ない」という回答だった。つまり、コミュニティFM局という組織が町内会といった地域の住民組織と、少なくとも情報収集・共有・発信における「組織対組織」の関係に至っていないのである。そ

うした背景もあり、災害時にこれらの局が発信する情報は主に行政（警察・消防等も含む）機関によるものであり、あとはスタッフの個人的なつながりやリスナーからの投稿等、属人的な関係で収集されていったものなのである。

以上を背景に、コミュニティFM局は地域とどのような関係になっているのかについて、メディアからの視点だけではなくコミュニティ（地域）からの視点で検討したい<sup>5)</sup>。具体的にはコミュニティFMといった地域メディアをメディア側から議論するだけではなく、地域の代表的組織としての町内会（とそれを束ねる連合会）からの視点「も」考慮に入れ、地域メディアが地域でどのように位置づけられているか、そしてどのように評価され期待されているかについて、北海道宗谷管内にある稚内市で2021年冬に実施した『町内会・自治会における広報活動調査』を中心に検討を進める。ただ、今回の報告は込み入った分析はせずに準備的考察に留めるものとする。

本稿の構成は次の通りである。「2. 稚内市をめぐる動向」では対象とする北海道稚内市について、これまでの災害の動向、市内にある住民組織の現況、そして地域のラジオ局であるFMわっぴーを概説する。続いて「3. 地域メディアはどのように使われているか」において、2021年1～2月に実施した市内単位町内会を対象とした質問紙調査の分析を通じ、平時・有事における住民組織の地域メディア活用の実態・課題・期待を確認する。また、住民組織の

- 2) いわき市沿岸部については班目ら2018、MATSUMOTO et.al. 2018a や原子力災害の被災地については MATSUMOTO 2018、インドネシア・バリ島の噴火からの避難については MATSUMOTO et.al. 2018b を参照のこと。
- 3) 地震発生当日に最も役に立ったメディアとして最も多かったのが「ラジオ（NHK）」（26%）、次いで「ラジオ（民放・コミュニティラジオ）」（22%）であった（入江・西2019）。
- 4) 胆振東部地震後における道内各局の対応については松本2020bを参照のこと。

- 5) 既存研究については先の松本2020bで言及しているが、地域（コミュニティ）メディアと地域をめぐる議論は少ない。「メディア→（地域）社会」といった方向によるメディア論的な展開の他に、社会運動の「ツール」としての文脈で議論されていることが多い。先の逆の方向「（地域）社会→メディア」では「防災」の文脈（住民の避難）で検討されているものの、この場合のコミュニティFM局は防災のための「ツール」として位置づけられている。また、ラジオ局における日常と非常時の関係を検討する研究もあるものの、地域社会との関係を論じているものではない（大牟田ら2021）。

役員とFM局スタッフへの聞き取りから、2020年8月の豪雨時の対応の実態と課題を把握する。最後に「4. 地域メディアを『地域』に位置づけるために」では調査結果をふまえて、今後の展開の方向として地域防災計画における情報収集・共有・発信の中心に住民組織（の連合体である町内会連合会）と地域メディアの関係について言及する。

## 2. 稚内市をめぐる動向

### 2.1 稚内市の概要―胆振東部地震と8.7豪雨

稚内市HP『稚内市のご紹介』<sup>6)</sup>によると、日本最北端に位置し、宗谷海峡をはさみ東はオホーツク海、西は日本海に面し、宗谷岬から約40kmにサハリン（旧樺太）、「水産」・「酪農」・「観光」を基幹産業とする宗谷地方の行政、経済の中心地である。人口は33,605人、17,720世帯<sup>7)</sup>、年齢階級別に多いのが「65～69歳」（8.7%）、「70～74歳」（7.9%）、「45～49歳」（7.5%）<sup>8)</sup>となっている。人口のピークは1964年、58,233人、12,688世帯<sup>9)</sup>である。また、注目すべきは災害時の情報発信のために稚内市が防災ラジオの全戸配布を2013年に実施している。

平成以降の災害について被害総額が1億円以上をみると<sup>10)</sup>、平成8（1996）年10月崖崩れ、同9（1997）年10月地滑り、同14（2002）年6月の火災、同26（2014）年12月暴風雪・波浪、同27（2015）年10月暴風（2回）、同28（2016）年9月大雨などであり、いずれも死者が発生するものではなかった。そして同30（2018）年9月の胆振東部地震による全道停電

である。同資料によると6～7日にかけての停電により、「公共交通機関の運休や市内のスーパーで品薄状態が発生。停電による被害は農業被害122件（廃棄生乳約302t）、土木被害27件、水産被害9件、衛生被害11件、商工被害5,866件（宿泊施設のキャンセル等）等があり、被害総額は1億4,939万円」であった。

本稿で後に取りあげる令和2（2020）年8月の豪雨であるが、これは8月7～8日と11日に台風から変わった低気圧による豪雨があり、河川の増水や氾濫、土砂災害等が発生した。河川氾濫8箇所、道路冠水23箇所、土砂崩れ等10箇所、床上浸水2件、床下浸水3件等が発生した。道路の通行止めも16路線、JR宗谷線や市内路線バス、フェリーの運休等、交通機能が麻痺した。6日夕方に市役所各部における大雨に関する情報共有と各部の体制確認を行い、7日未明からの警戒パトロールの報告状況や、大雨・洪水警報、土砂災害警戒情報の発表を受け一時避難場所の開設の準備を進め、午前6時15分には災害対策本部を設置し、河川氾濫や土砂災害の危険性が高まった6地域に、順次避難勧告を発令した。避難勧告の対象者は、最大時で、1,620世帯・2,743名、そのうち勧告による避難者は138名であった<sup>11)</sup>。また被害については、住家被害2件（うち床下浸水2件）、農業被害39件、農地浸冠水4,748ha、草地畜産物被害455t（うち牧草ロール385t、他飼料用作物70t）、土木被害27件（うち河川被害9件、道路被害14件、崖くずれ4件）、林業被害1件、衛生被害2件（うち水道1件、清掃施設1件）、公立文教施設被害1件、社会教育施設被害2件等、被害総額1億3,181万円であった。

### 2.2 稚内市町内会連絡協議会の概要

町内会連絡協議会の昭和38（1963）年1月、前年に「世話人協議会」解散により町内会、自治会、部落会が町内会に名称を変更して設立さ

6) 稚内市HP <https://www.city.wakkanai.hokkaido.jp/gaiyo/gaiyo.html>.

7) 令和2年住民基本台帳人口・世帯数（令和2年1月1日現在）。

8) 同年齢階級別人口（令和2年1月1日現在）。

9) 稚内市統計書  
<https://www.city.wakkanai.hokkaido.jp/shisei/tokei/tokeisyo/>.

10) 『稚内市地域防災計画 資料編』資料46。また『稚内市統計書』第28章防災も参照。  
<https://www.city.wakkanai.hokkaido.jp/shisei/seisaku/keikaku/chiikibosaikekaku.html>.

11) 稚内市HP「令和2年 第7回定例会（9月）一般行政報告」。

[https://www.city.wakkanai.hokkaido.jp/shicho/shiseihoshin/teirigyoseihokoku/r2\\_9.html](https://www.city.wakkanai.hokkaido.jp/shicho/shiseihoshin/teirigyoseihokoku/r2_9.html).

れたものである<sup>12)</sup>。『記念誌』から主なトピックをあげると、「町連協婦人部発足」(1998年)、「大黒三町内会自主防災組織設立」(1999年)、「事務局自立化検討委員会発足」(2005年)、「婦人部解散」(2008年)、「事務局が稚内市から稚内市社会福祉協議会へ移管」(2012年)、「ブロック及び役員選出検討委員会発足」(同)等である。ブロックは2014年から市内15に分けられているが、「単位町内会の役員レベルでは認知されているか不明」<sup>13)</sup>(町連協役員)である。一方、問題解決に向けた地域住民の自主的な検討組織として2000年度に発足、2002年度に15地区体制になったまちづくり委員会<sup>14)</sup>の方が認知されているようである。同委員会は声問地区以外の14地区が複数の単位町内会により構成されている(表1)。稚内市職員による「地域担当制」を配置し、官民の情報交換・連携の場となることをねらいとしている。現在は市内単位町内会66すべてが加入しており、市内総世

帯数の92.2%が加入し、年間の予算規模は約210万円である<sup>15)</sup>。

### 2.3 地域メディアとしてのFMわっぴーの概要

1996年3月に株式会社エフエムわっかないとして設立された。同年6月に免許取得(10W)、放送区域は稚内市内一部として、7月1日に開局した。その後、2012年3月に50Wに増力し、礼文町や利尻富士町の一部までに拡大し、その後の中継局(利尻:2017年、仙法志:2018年、宗谷岬・東浦:2019年、いずれも1W)の設置により、稚内市内全域で聴取可能となった<sup>16)</sup>。スタッフへの聞き取り<sup>17)</sup>によると、正社員は6名、うち営業1名、総務・経理1名、企画は全員で担当しており、売上は5千万円前後である。開局当初の演奏所は本社と同じ市内末広にあったのだが、東日本大震災を契機に高台移転が計画され、2018年4月に移

- 12) 『創立50周年記念誌』 町連協50年のあゆみ。  
 13) 2020年9月の同役員会における役員のコメント。  
 14) 稚内市HP「まちづくり委員会」。<https://www.city.wakkanai.hokkaido.jp/kurashi/machidukuriichiikikatsudo/machidukuri/iinkai/gaiyo.html>。  
 15) のまちづくり委員会については以下を参照。  
<https://www.city.wakkanai.hokkaido.jp/kurashi/machidukuriichiikikatsudo/machidukuri/iinkai/zoning.html>。

- 15) 北海道町内会連合会HP 正会員組織データベース 稚内市(令和3年3月31日現在)より。  
<http://www.d-choren.or.jp/db/area.php?areacode=8&scode=1338186123>。  
 16) 北海道総合通信局 2019年2月15日「稚内市全域でコミュニティFMが聴取可能に一エフエムわっかない 宗谷岬中継局及び東浦中継局に免許」。 <https://www.soumu.go.jp/soutsu/hokkaido/2019/0215w.html>。  
 17) 2019年2月14日、FMわっぴー事務所にて実施。

表1 まちづくり委員会の構成町内会一覧 筆者作成

委員会名	構成町内会
天北地区まちづくり委員会	川南、川西、樺岡、沼川、曙、上声問、曲淵、豊別、天興
恵北・増幌地区まちづくり委員会	恵北、増幌、下増幌
東第一地区まちづくり委員会	潮見一、潮見第二、仲好、栄
声問地区まちづくり委員会	声問
西地区まちづくり委員会	夕来、下勇知、上勇知、抜海、クトネベツ、更喜苫内
西浜地区まちづくり委員会	近布、富士見、豊浜、西浜
宗谷地区まちづくり委員会	富磯、宗谷、第一清浜、第二清浜、宗谷岬、東浦
大黒・末広地区まちづくり委員会	大黒一、大黒二、大黒三、末広
萩見・朝日地区まちづくり委員会	萩見、朝日
南地区まちづくり委員会	さくらヶ丘、ひばり、緑一、緑第二、緑ヶ丘、こまどり、ひかり
富岡・はまなす地区まちづくり委員会	富岡、はまなす
港地区まちづくり委員会	南四、南五、南六、港五
宝来地区まちづくり委員会	日吉、北五、北七、北栄
北地区まちづくり委員会	ノシャップ、今恵、稚恵、恵比須
中央地区まちづくり委員会	北一、北二、北三、北四、中央、南一、南二、南三

転した<sup>18)</sup>。

市内の行政・教育機関等との関係であるが、番組提供として「稚内市からのお知らせ〜ハートフル稚内」「防災・災害ひと口メモ」「市政ふれあい通信」「元気ハツラツわっかない」(稚内市)、「GO! GO! ポリスマン!!」(稚内市防犯協会他)、「大学探検」「北星学園大学からの放送 デジたる! ?」(稚内北星学園大学)、「チャイルド・スズッピーとトミッピー」(鈴蘭幼稚園、富岡幼稚園)等があり、例えば「元気ハツラツわっかない」では行政職員による電話出演、「北星学園大学からの放送 デジたる! ?」は大学内スタジオから教員と学生による放送も行われている<sup>19)</sup>。

因みに有事における協定は、稚内市と「報道」種別で2014年8月1日に緊急放送等への協力を行う<sup>20)</sup>旨で締結している。過去の災害報道についても、先の平成14(2002)年火事や同18・19(2006・2007)年の津波警報による対応を行っている<sup>21)</sup>。

こうした関係もあり、令和2年8月豪雨では「FMわっぴーのスタッフが自分の机の脇に待機していて、必要に応じてそのスタッフへ情報を提供し、FMで発信」<sup>22)</sup>、昨今の新型コロナ対応では「4月7日の緊急事態宣言発令を受けて、保健所と連絡を取って保健所の呼びかけ(手洗い、熱が出たときの連絡先)を発信」「放送範囲内の稚内市、利尻富士町、利尻町の各首長メッセージ(不要不急の外出を避けるなど)

も放送」<sup>23)</sup>といった発信が実現したといえる。

### 3. 地域メディアはどのように使われているか

本章では先に確認した「FMわっぴー」が住民組織においてどのような使われ方をしているのかを平時、有事を通じて確認することとする。

#### 3.1 調査概要

本調査の目的は大きく2つある。一つは各媒体を通じて町内会がどのような広報活動(情報収集・共有・発信)を行っているのか、もう一つは町内会が各媒体にどのような情報発信を求めているかを把握することにある。具体的な項目としては次の通りである。①平時の情報発信の方法②2020年8月豪雨の町内会等における情報収集・発信実態③情報収集・共有・発信に関する意識。

上記調査目的・項目を、2020年8月から稚内市町内会連絡協議会(以下、町連協)の会長や事務局長、協議会役員会らとの協議を経てまとめられ、市町連事務局を通じて市内全66町内会(対象は役員395名)へ質問紙を2021年1月に郵送にて配布した。回収締切を同年2月末として、回収数は111名、回収率48.5%であった<sup>24)</sup>(表2)。

18) 同ヒアリングによる。

19) FMわっぴー「タイムテーブル」(2021年5月時点)。http://www.wappy761.jp/timetable/。

20) 稚内市HP 災害等発生時の応援協定について https://www.city.wakkanai.hokkaido.jp/kurashi/bosaibohankotsuanzen/bosai/oenkyotei.html。

21) 総務省消防庁 事業所と地方公共団体との防災協力 6. FMラジオ局での取り組み https://www.fdma.go.jp/relocation/e-college/ippan/cat/cat5/cat3/post-242.html。

22) 市総務部総務防災課担当者へのヒアリング。2020年11月13日 15時~15時30分 稚内市役所庁舎にて実施した。

23) 2020年10月2日 15時~16時30分 FMわっかない事務所にて実施。

24) 配布数について説明する。当初は単位町内会・会長のみ配布する予定であったが、役員を含めた意見も把握したいという住民組織側の要望があり、各単位町内会へ以下の考え方で配布数を決定した。世帯数「801世帯以上:10部」,「501~800世帯:9部」,「301~500世帯:8部」,「101~300世帯:7部」,「51~100世帯:5部」,「50世帯未満:3部」。特に50世帯未満は町内会役員である三役(会長、副会長、総務部長)を想定した。調査対象者が単位町内会の役員であり、質問内容も単位町内会での活動であるのだが、集計の単位は15地区のまちづくり委員会であり、以下で示される結果は各地区における傾向であることに留意されたい。また、単位町内会における実態調査については役員等への聞き取り等を行う予定である。

表2 地区別の回収結果

地区	町内会数	世帯数	配布数	回収数
天北地区まちづくり委員会	9	242	31	6
恵北・増幌地区まちづくり委員会	3	64	9	2
東第一地区まちづくり委員会	4	2,621	36	15
声問地区まちづくり委員会	1	420	8	5
西地区まちづくり委員会	6	143	20	0
西浜地区まちづくり委員会	4	197	16	2
宗谷地区まちづくり委員会	6	361	26	3
大黒・末広地区まちづくり委員会	4	1,269	31	2
萩見・朝日地区まちづくり委員会	2	2,090	19	2
南地区まちづくり委員会	7	3,030	56	32
富岡・はまなす地区まちづくり委員会	2	1,966	18	7
港地区まちづくり委員会	4	955	29	6
宝来地区まちづくり委員会	4	871	29	7
北地区まちづくり委員会	4	864	28	0
中央地区まちづくり委員会	6	1,058	39	18
不明				4
合計	66	16,151	395	111

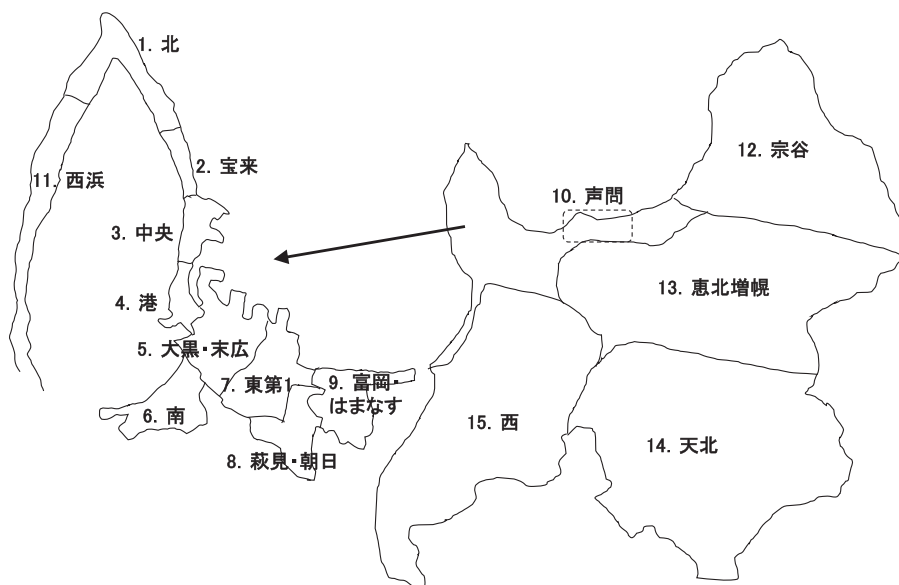


図1 稚内市内の15地区（まちづくり委員会ベース） 筆者作成

### 3.2 調査結果

本節では平時と有事における町内会活動の実態を、図1の15地区単位で検討する。

#### (1) 平時の活動状況

##### ① 町内会・自治会活動の実態

2019年度における町内会・自治会活動の実態を確認する（表3）。

実施した活動・行事は「清掃美化活動」（96.4%）、「交通安全運動」（90.1%）、「冠婚葬祭等」（89.2%）等が上位にあがっている。

これら活動の実施数について集計した15地区別の活動実施数みると、「東第一地区」（11個）、「南地区」（10個）と市内平均よりも有意

表3 地区別の町内会・自治会活動の実態<sup>25)</sup>

	調査数	実施数	清掃美化活動	交通安全運動	冠婚葬祭等	募金活動	交流会	見守り・訪問
合計	111	8.14	96.4	90.1	89.2	87.4	83.8	73.0
天北地区	6	▼ 5.17	100.0	↓ 66.7	-	∴ 66.7	83.3	66.7
恵北・増穂地区	2	↓ 5.00	100.0	-	100.0	100.0	100.0	-
東第一地区	15	▲ 10.60	100.0	∴ 100.0	∴ 100.0	∴ 100.0	↑ 100.0	86.7
声間地区	5	7.00	100.0	100.0	100.0	100.0	-	∴ 100.0
西地区	-	-	-	-	-	-	-	-
西浜地区	2	▼ 3.00	100.0	-	100.0	100.0	-	-
宗谷地区	3	▼ 2.33	▼ 66.7	▼ 33.3	-	▼ 33.3	▽ 33.3	-
大黒・末広地区	2	∴ 5.50	▼ 50.0	100.0	100.0	100.0	∴ 50.0	-
萩見・朝日地区	2	8.00	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
南地区	32	▲ 9.66	100.0	↑ 100.0	△ 100.0	∴ 78.1	△ 100.0	▲ 100.0
富岡・はまなす地区	7	7.43	100.0	100.0	100.0	100.0	▼ 42.9	∴ 100.0
港地区	6	↑ 10.00	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	∴ 100.0
宝来地区	7	7.43	∴ 85.7	100.0	85.7	85.7	100.0	85.7
北地区	-	-	-	-	-	-	-	-
中央地区	18	↓ 7.06	100.0	88.9	∴ 100.0	∴ 100.0	94.4	▼ 22.2
不明	4	7.00	▽ 75.0	75.0	▽ 50.0	▽ 50.0	↓ 50.0	50.0

	調査数	防犯・防火運動	町内会活動研修等	祭礼	行政懇談会	役員研修会等	その他
合計	111	68.5	67.6	57.7	47.7	33.3	18.9
天北地区	6	▼ 16.7	▼ 16.7	△ 100.0	-	-	-
恵北・増穂地区	2	-	-	100.0	-	-	-
東第一地区	15	▲ 100.0	▲ 100.0	△ 86.7	▲ 100.0	↑ 53.3	∴ 33.3
声間地区	5	∴ 100.0	-	-	-	▲ 100.0	-
西地区	-	-	-	-	-	-	-
西浜地区	2	-	-	-	-	-	-
宗谷地区	3	66.7	-	-	-	-	-
大黒・末広地区	2	-	50.0	50.0	-	50.0	-
萩見・朝日地区	2	100.0	100.0	-	-	-	-
南地区	32	78.1	▲ 100.0	△ 78.1	46.9	∴ 46.9	▲ 37.5
富岡・はまなす地区	7	↑ 100.0	-	-	57.1	-	∴ 42.9
港地区	6	↑ 100.0	↑ 100.0	△ 100.0	△ 100.0	-	-
宝来地区	7	▼ 28.6	71.4	▽ 14.3	△ 85.7	-	-
北地区	-	-	-	-	-	-	-
中央地区	18	▼ 44.4	55.6	∴ 38.9	▽ 22.2	38.9	-
不明	4	75.0	75.0	75.0	75.0	25.0	25.0

に多い一方で、「天北地区」(5個)や「西浜地区」(3個)、「宗谷地区」(2個)が少ないなど、地区による活動状況の違いがあることが分かる。

② 広報伝達手段

次に各町内会・自治会で実施した活動・行事の広報手段を市内全体について確認すると(図2)、「回覧板・全戸配布文書」「単位町内会等発行の回覧板」「稚内市発行の広報誌」等が多い。「稚内市発行の広報誌」で多いのは「行政懇談会」(86.8%)、「単位町内会発行広報誌」

では「役員研修会等」(48.6%)が多く、「回覧板」で多いのは「役員研修会」(94.6%)、「防犯・防火活動」(94.7%)、「清掃美化活動」(98.1%)である。

一方で、地元のメディア(新聞、ラジオ)で多いものを確認すると、ラジオでは「行政懇談会」(43.4%)、新聞・雑誌では「冠婚葬祭等」(69.7%)や「行政懇談会」(64.2%)であった。

③ 地元メディアの活用実態

続いて地元メディア(新聞・雑誌、ラジオ)の活用実態について、各メディアを「広報に少なくとも1つ利用した」町内会を15地区別に集計した結果が以下の図3である。

『地元の新聞・雑誌』をみると、市内平均の67.6%より高いのが「東第一地区」「声間地区」「南地区」「湊地区」(100.0%)、「宝来地区」(85.7%)である。

25) 集計ソフト Assum for windows を用いて、以下のクロス集計表は比率に関する両側検定を行った。全体に対して差があるものについて、▲▼:1%有意、△▽:5%有意、↑↓:10%有意、∴:20%有意、という表記にする。しかしながら、ここでいう全体は脚注24の理由により、あくまでも参考であることに留意されたい。

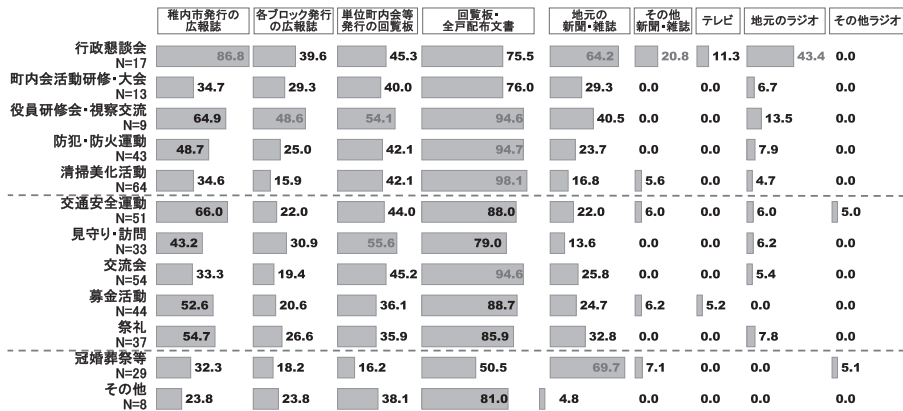


図2 広報伝達手段

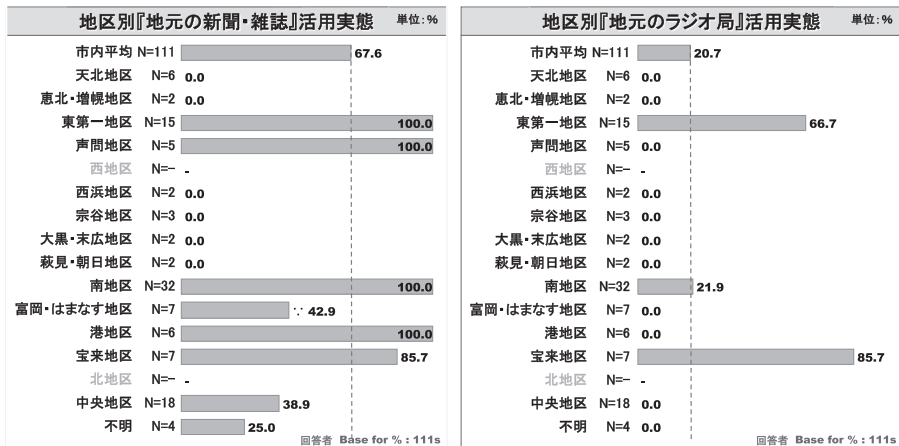


図3 地元メディアの活用実態

『地元のラジオ局』は先で確認したように利用率が低く、回答としてあがったのは「宝来地区」(85.7%)、「東第一地区」(66.7%)と「南地区」(21.9%)の3地区だけであり、地区により地元メディアの活用状況が異なることがわかる<sup>26)</sup>。

26) 定量的に評価出来るものではないのだが、これまでの聞き取りから道内にある多くのコミュニティFM局で町内会等の住民組織との関係は組織対組織になっておらず、稚内でも「個人的なものが南地区にある」(2019年6月8日にFMわっぴーで実施したヒアリングより)。

(2) 令和2年8月豪雨における対応

本項では2.1で確認した8月の豪雨における住民組織の対応を確認する<sup>27)</sup>。

① 収集情報

2020年8月豪雨における町内会・自治会対応を確認する(表4)。脚注26で言及したように避難勧告が発令された地区は「緑」「大黒」「東浦」

27) 北海道庁HP「8月7日からの大雨等による被害状況等(第7報)」によると、稚内市内で避難勧告があった地区は以下の通りである(以下、「地区」・「対象世帯数」・「対象人数」)。緑地区・130世帯・250名、大黒地区・824世帯・1,300世帯、東浦地区・18世帯・80名、恵比寿・港地区・648世帯・1,113名。



表4 地区別でみた豪雨発生後に収集した情報

	調査数	収集数	気象関連	災害対応方法	被害状況	避難所開設	安否確認
合計	111	4.36	77.5	67.6	65.8	54.1	46.8
天北地区	6	▼0.50	▼16.7	-	-	↓16.7	∴16.7
恵北・増穂地区	2	5.00	100.0	-	100.0	∴100.0	∴100.0
東第一地区	15	↑5.40	△100.0	53.3	▲100.0	66.7	33.3
声間地区	5	5.00	100.0	∴100.0	∴100.0	-	△100.0
西地区	-	-	-	-	-	-	-
西浜地区	2	3.00	100.0	-	-	∴100.0	∴100.0
宗谷地区	3	▽1.33	-	-	66.7	66.7	-
大黒・末広地区	2	▽0.50	50.0	-	-	-	-
萩見・朝日地区	2	4.00	100.0	100.0	100.0	-	∴100.0
南地区	32	▲6.84	▲100.0	▲100.0	▲100.0	▲100.0	▲78.1
富岡・はまなす地区	7	▽2.00	∴100.0	57.1	42.9	-	-
港地区	6	4.00	∴100.0	↑100.0	↑100.0	-	-
宝来地区	7	3.29	-	71.4	71.4	△100.0	-
北地区	-	-	-	-	-	-	-
中央地区	18	↓3.39	66.7	66.7	▼5.6	▼22.2	50.0
不明	4	▽1.25	▽25.0	↓25.0	-	-	25.0

	調査数	学校・教育施設	インフラ復旧状況	公共交通運行	デマ注意喚起	その他	ひとつもない
合計	111	36.9	32.4	31.5	10.8	12.6	7.2
天北地区	6	-	-	-	-	-	▲83.3
恵北・増穂地区	2	↑100.0	-	-	-	-	-
東第一地区	15	▲86.7	33.3	33.3	▲33.3	-	-
声間地区	5	▲100.0	-	-	-	-	-
西地区	-	-	-	-	-	-	-
西浜地区	2	-	-	-	-	-	-
宗谷地区	3	-	-	-	-	-	↑33.3
大黒・末広地区	2	-	-	-	-	-	△50.0
萩見・朝日地区	2	-	-	-	-	-	-
南地区	32	46.9	▲68.8	▲68.8	△21.9	-	-
富岡・はまなす地区	7	-	-	-	-	-	-
港地区	6	-	-	-	-	▲100.0	-
宝来地区	7	↑71.4	-	-	-	-	14.3
北地区	-	-	-	-	-	-	-
中央地区	18	-	∴50.0	44.4	-	▲33.3	-
不明	4	25.0	-	-	-	25.0	∴25.0

「恵比寿、港」であったが、これを15のまちづくり委員会の地区に置換するとそれぞれ「南地区」「大黒・末広地区」「宗谷地区」「北地区・港地区」となることに留意しつつ、以下確認する。

町内会として収集した情報は「気象関連」(77.5%)、「行政関係機関から災害対応方法」(67.6%)、「被害状況」(65.8%)である一方で、「ひとつもない」(7.2%)もあった。

地区別に収集した情報の個数で集計したところ、市内平均4.4個よりも多いのが、避難勧告が出た「南地区」(6.8個)、そして「東第一地区」(5.4個)等である。少なかったのは「中央地区」(3.4個)、「宗谷地区」(1.3個)、「天北地区」「大黒・末広地区」(0.5個)である。「南地区」は関連する全ての項目について市内平均よりも活発に情報を収集している。一方の「宗谷地区」や「大黒・末広地区」では避難勧告は出

ていたのだが、(被災状況にもよるのだが)地区別で町内会における情報収集活動における差が生じていることが分かる。

② 収集情報の情報源

次に①で「ひとつもない」以外を選んだ町内会が収集した情報の情報源を確認する(表5)。

多いのは「稚内市防災情報メール」(90.3%)、「町内会、近所の人たち」(81.6%)が8割以上であるとともに、「地元のラジオ局」(86.4%)や「地元の新聞社」(70.9%)もいずれも7割以上である。

15地区別で情報源の数をみると、避難勧告が出ていたこともあり市内平均5.1個よりも多い「港地区」(8.0個)や「南地区」(6.7個)という地区がある一方で、「宝来地区」(3.6個)、「中央地区」(3.3個)、勧告は出ていたものの「大黒・末広地区」(1.0個)と少ない地区もある。

表5 地区別でみた収集情報の情報源

	調査数	情報源の数	雅内市防災メール	地元のラジオ局	町内会等の人	地元の新聞社	テレビ局	町内会連絡協議会
合計	103	5.07	90.3	86.4	81.6	70.9	59.2	32.0
天北地区	1	3.00	100.0	-	100.0	-	-	∴ 100.0
恵北・増幌地区	2	∴ 7.00	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
東第一地区	15	4.53	100.0	∴ 100.0	▼ 46.7	66.7	△ 86.7	20.0
声間地区	5	6.00	100.0	100.0	100.0	∴ 100.0	↑ 100.0	-
西地区	-	-	-	-	-	-	-	-
西浜地区	2	4.00	100.0	-	100.0	-	-	-
宗谷地区	2	4.00	-	100.0	100.0	-	100.0	-
大黒・末広地区	1	▽ 1.00	-	100.0	-	-	-	-
萩見・朝日地区	2	∴ 3.00	100.0	-	100.0	-	-	△ 100.0
南地区	32	▲ 6.69	↑ 100.0	△ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 90.6	▲ 62.5
富岡・はまなす地区	7	5.00	100.0	100.0	100.0	∴ 42.9	57.1	42.9
港地区	6	▲ 8.00	100.0	100.0	100.0	∴ 100.0	△ 100.0	-
宝来地区	7	▽ 3.57	85.7	71.4	85.7	↑ 100.0	-	14.3
北地区	-	-	-	-	-	-	-	-
中央地区	18	▼ 3.28	↓ 77.8	↓ 72.2	▽ 61.1	▽ 44.4	-	∴ 16.7
不明	3	▼ 1.00	▼ 33.3	▼ 33.3	▽ 33.3	-	-	-

	調査数	防災メール以外	その他ラジオ局	その他新聞社	ネット掲示板	SNS	その他
合計	103	29.1	29.1	13.6	4.9	3.9	5.8
天北地区	1	-	-	-	-	-	-
恵北・増幌地区	2	△ 100.0	-	-	-	▲ 100.0	-
東第一地区	15	-	33.3	-	-	-	-
声間地区	5	▲ 100.0	-	-	-	-	-
西地区	-	-	-	-	-	-	-
西浜地区	2	△ 100.0	-	-	-	▲ 100.0	-
宗谷地区	2	△ 100.0	-	-	-	-	-
大黒・末広地区	1	-	-	-	-	-	-
萩見・朝日地区	2	-	-	-	-	-	-
南地区	32	31.3	△ 46.9	∴ 21.9	▲ 15.6	-	-
富岡・はまなす地区	7	-	∴ 57.1	-	-	-	-
港地区	6	-	▲ 100.0	▲ 100.0	-	-	▲ 100.0
宝来地区	7	-	-	-	-	-	-
北地区	-	-	-	-	-	-	-
中央地区	18	↑ 50.0	-	5.6	-	-	-
不明	3	-	-	-	-	-	-

③ 収集情報の伝達先

②と同様に情報収集活動を行った町内会について、その収集した情報の伝達先を確認する(表6)。

得られた情報の伝達先の9割が「町内会、近所の人たち」(91.3%)であり、それに続くのは「行政機関」(38.8%)と50pt以上の差がある。また、「町内会連絡協議会」(19.4%)となっているのは、市内単位町内会を束ねる役割を期待されてはいるものの、こうした有事では対応し切れてないことをうかがわせる結果となっている。また、「地元の新聞社」(25.2%)や「地元のラジオ局」(18.4%)といずれも3割に満たない。

15地区別で見ると、地元メディアに情報提供しているのが新聞では「富岡・はまなす地区」(57.1%)や「中央地区」(44.4%)であり、

ラジオには「西浜地区」(100.0%)、「東第一地区」(33.3%)や「南地区」(31.3%)である。また、行政機関に伝達した地区として「声間地区」(100.0%)、「南地区」(62.5%)が多い。伝達先の個数をみると「西浜地区」(4.0個)、「南地区」(3.0個)が多い。このように避難勧告が出ている／出ていないことも含め、情報収集や伝達活動における地域差が生じていることがわかる。

(3) メディア評価と期待

本項では現状と今後の町内会・自治会活動における情報収集・共有・発信に関する各町内会・自治会役員の考えを確認する。

① 情報収集・共有・発信の考え

市内全体で集計したときに「そう思う」が一番多いのは「色々な手段で情報を入手できる

表6 収集情報の伝達先

	調査数	伝達先の数	町内会等の 人	行政機関	地元の新聞社	町内会連絡協議会	地元のラジオ局
合 計	103	2.13	91.3	38.8	25.2	19.4	18.4
天北地区	1	3.00	100.0	100.0	-	△ 100.0	-
恵北・増幌地区	2	2.00	100.0	↑ 100.0	-	-	-
東第一地区	15	2.00	100.0	33.3	33.3	-	∴ 33.3
声間地区	5	2.00	100.0	▲ 100.0	-	-	-
西地区	-	-	-	-	-	-	-
西浜地区	2	△ 4.00	100.0	↑ 100.0	-	-	▲ 100.0
宗谷地区	2	1.00	100.0	-	-	-	-
大黒・末広地区	1	∴ 0.00	-	-	-	-	-
萩見・朝日地区	2	1.00	100.0	-	-	-	-
南地区	32	▲ 2.97	↑ 100.0	▲ 62.5	25.0	▲ 46.9	↑ 31.3
富岡・はまなす地区	7	∴ 2.86	100.0	57.1	↑ 57.1	-	14.3
港地区	6	▽ 1.00	100.0	-	-	-	-
宝来地区	7	↓ 1.29	100.0	∴ 14.3	14.3	-	-
北地区	-	-	-	-	-	-	-
中央地区	18	▽ 1.50	▼ 66.7	-	↑ 44.4	16.7	-
不明	3	∴ 1.00	▼ 33.3	-	-	33.3	33.3

	調査数	その他新聞社	その他ラジオ局	SNS	その他	伝えなかった
合 計	103	4.9	3.9	1.9	8.7	2.9
天北地区	1	-	-	-	-	-
恵北・増幌地区	2	-	-	-	-	-
東第一地区	15	-	-	-	-	-
声間地区	5	-	-	-	-	-
西地区	-	-	-	-	-	-
西浜地区	2	-	-	▲ 100.0	-	-
宗谷地区	2	-	-	-	-	-
大黒・末広地区	1	-	-	-	-	-
萩見・朝日地区	2	-	-	-	-	-
南地区	32	▲ 15.6	-	-	∴ 15.6	-
富岡・はまなす地区	7	-	▲ 57.1	-	-	-
港地区	6	-	-	-	-	-
宝来地区	7	-	-	-	-	-
北地区	-	-	-	-	-	-
中央地区	18	-	-	-	△ 22.2	△ 11.1
不明	3	-	-	-	-	▲ 33.3

方がよい」(68.5%)であり、次いで「安心できる情報があるとよい」(62.2%)であり、情報の多様性と信頼性を求めていることがわかる(図4)。

地元メディアに関する項目をみたときに「そう思う計」で一番多いのが「地元メディアの情報なら信頼できる」(90.1%)、次いで「日頃から地元メディアを利用したい」(82.8%)となっており、地元メディアへの信頼が形成されているとともに今後の利用意向もあるといえるのではないだろうか。

② 地区別情報収集・共有・発信の考え

次に15地区で「そう思う計」で集計したのが以下の表7である。

市内平均よりも高い地区をみると、「声間地区」では「ホームページやSNSによる情報発信が必要である」・「地元メディアに取材に来て

ほしい」(100.0%)、8月の豪雨では避難勧告が出た「南地区」は「日頃から地元メディアを利用したい」・「地域の動向をもっと発信すべきである」(96.9%)、「自治体等が発信する以外の情報があるとよい」・「新聞社や放送局と日頃からやりとりは必要」(93.8%)、「地元メディアに取材に来てほしい」(71.9%)とメディアと連携した情報収集・共有・発信に積極的な意向を示している。

その一方で、「中央地区」では「地元メディアの情報なら信頼できる」(66.7%)、「日頃から地元メディアを利用したい」(61.1%)、「地元メディアに気軽に連絡できる方法があるとよい」(55.6%)、「新聞社や放送局と日頃からやりとりは必要」(44.4%)、「地元メディアに取材に来てほしい」(27.8%)と、地元メディアとの関係構築には消極的な地域も存在することがわかる。

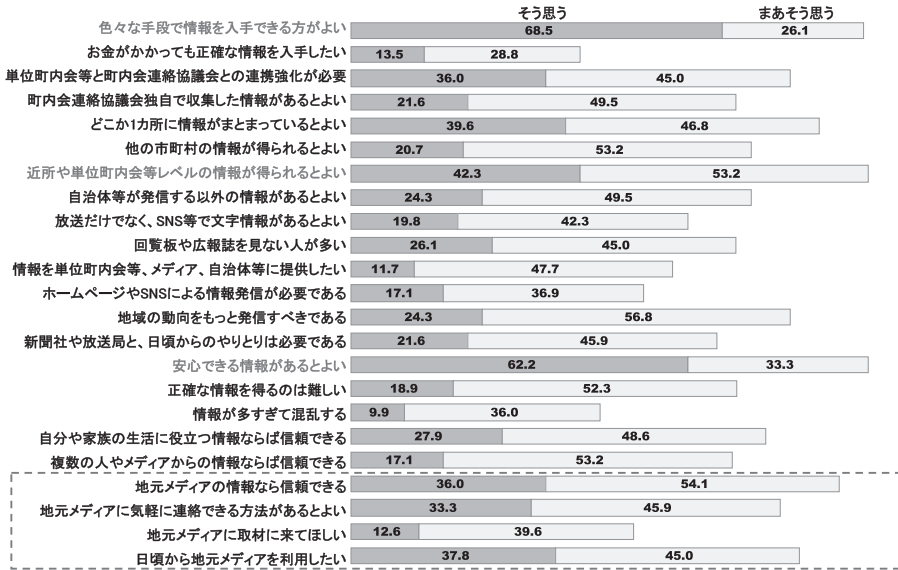


図4 情報収集・共有・発信の考え (N=111)

表7 地区別でみた情報収集・共有・発信の考え (そう思う計)

調査数	近所や単位町内会レベルの情報得られるとよい	安心できる情報があるとよい	色々な手段で情報を入手できる方がよい	地元メディアの情報ならば信頼できる	どこか1か所に情報がまとまっているとよい	日頃から地元メディアを利用したい	単位町内会と連絡協議会との連携強化が必要	地域の動向をもっと発信すべきである	地元メディアに気軽に連絡できる方法があるとよい	自分や家族の生活に役立つ情報ならば信頼できる	他の市町村の情報が得られるとよい	自治体等が発信する以外の情報があるとよい
合計	111	95.5	95.5	94.6	90.1	86.5	82.9	81.1	81.1	79.3	76.6	73.9
天北地区	6	100.0	100.0	100.0	100.0	83.3	100.0	100.0	83.3	100.0	83.3	100.0
恵北・増幌地区	2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	50.0
東第一地区	15	100.0	93.3	100.0	93.3	86.7	↑ 100.0	86.7	86.7	80.0	86.7	86.7
声間地区	5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	↑ 100.0
西地区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
西浜地区	2	▼ 50.0	100.0	▼ 50.0	100.0	100.0	100.0	50.0	-	50.0	50.0	50.0
宗谷地区	3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	▼ 33.3	66.7	-	66.7	↑ 33.3	↑ 33.3
大黒・末広地区	2	▼ 50.0	▼ 50.0	100.0	100.0	↑ 50.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
萩見・朝日地区	2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0	100.0	100.0	50.0	100.0	100.0
南地区	32	96.9	96.9	↑ 100.0	90.6	87.5	△ 96.9	87.5	△ 96.9	87.5	78.1	↑ 87.5
富岡・はまなす地区	7	100.0	100.0	85.7	100.0	100.0	71.4	71.4	85.7	85.7	71.4	57.1
港地区	6	100.0	100.0	100.0	100.0	83.3	▼ 33.3	100.0	↓ 50.0	66.7	83.3	↑ 50.0
宝来地区	7	100.0	100.0	85.7	100.0	85.7	85.7	85.7	↑ 57.1	↑ 100.0	85.7	↑ 42.9
北地区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中央地区	18	94.4	94.4	88.9	▼ 66.7	83.3	▼ 61.1	▼ 55.6	77.8	▼ 55.6	72.2	66.7
不明	4	▼ 75.0	▼ 75.0	↓ 75.0	75.0	▼ 50.0	75.0	↑ 50.0	75.0	↑ 50.0	50.0	75.0
調査数	連絡協議会独自で収集した情報があるとよい	回覧板や広報誌を見ない人が多い	正確な情報を得るのは難しい	複数の人やメディアからの情報は信頼できる	新聞社や放送局と日頃からのやりとりは必要	放送だけでなく、SNS等で文字情報があるとよい	情報を単位町内会、メディア、自治体等に提供したい	ホームページやSNSによる情報発信が必要である	地元メディアに取材に来てほしい	情報が多すぎて混乱する	お金がかかっても正確な情報を入手したい	
合計	111	71.2	71.2	71.2	70.3	67.6	62.2	59.5	54.1	52.3	45.9	42.3
天北地区	6	83.3	▼ 33.3	50.0	66.7	66.7	▼ 16.7	↓ 16.7	66.7	33.3	33.3	16.7
恵北・増幌地区	2	100.0	50.0	100.0	100.0	100.0	-	↑ 100.0	100.0	50.0	50.0	50.0
東第一地区	15	73.3	80.0	60.0	↑ 86.7	↓ 46.7	↑ 80.0	73.3	60.0	53.3	53.3	53.3
声間地区	5	↑ 100.0	80.0	↑ 100.0	↑ 100.0	↑ 100.0	80.0	↑ 100.0	△ 100.0	△ 100.0	↑ 80.0	40.0
西地区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
西浜地区	2	50.0	50.0	50.0	-	50.0	50.0	-	50.0	50.0	-	-
宗谷地区	3	100.0	66.7	66.7	↑ 33.3	-	-	-	-	-	-	33.3
大黒・末広地区	2	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	-	50.0	-	-	-
萩見・朝日地区	2	100.0	100.0	50.0	100.0	100.0	100.0	50.0	↑ 100.0	50.0	50.0	50.0
南地区	32	78.1	78.1	78.1	68.8	▲ 93.8	71.9	↑ 75.0	62.5	△ 71.9	43.8	53.1
富岡・はまなす地区	7	71.4	71.4	↑ 100.0	57.1	71.4	57.1	71.4	42.9	42.9	42.9	42.9
港地区	6	83.3	↑ 100.0	83.3	66.7	↓ 33.3	↑ 33.3	↑ 33.3	↑ 16.7	↑ 16.7	66.7	16.7
宝来地区	7	▼ 28.6	85.7	71.4	85.7	71.4	↓ 28.6	57.1	↑ 28.6	28.6	42.9	57.1
北地区	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中央地区	18	↑ 55.6	↑ 55.6	66.7	61.1	▼ 44.4	55.6	61.1	61.1	▼ 27.8	55.6	38.9
不明	4	80.0	50.0	▼ 25.0	75.0	75.0	50.0	50.0	50.0	75.0	25.0	25.0

### 3.3 ヒアリング結果

前節では2021年1～2月に市内全町内会を対象にした質問紙調査の検討を行った。本節では地元ラジオ局のFMわっぴーと町内会連絡協議会（町連協）理事への8月豪雨における対応を聞き取り調査の結果から確認する。

#### (1) FM わっぴー<sup>28)</sup>

前日に气象台や市防災対策本部とは土砂災害警戒情報が出れば連絡を取り合う…としていた。警報は夜中発令され、防災主査から自分に電話が来た。警報が出たことからスタッフを招集し、通常は7時半からであるがその日は6時から放送を開始した。こちらの体制をつくってから自分は防災対策本部につめることにした。市庁内の防災スタジオにいた。対策本部からあがってきた情報+緊急割り込み放送の対応を自分はやっていた。

6時20分に最初の避難勧告が出た。ウチはここにあるスタジオを基点として、緊急特番、電話を受ける人、外に出られる場合は中継班、防災対策本部詰め、という役割分担をしている。対策本部にいろいろな情報が入ってくるので、スタジオにつないで放送してもらっていた。市にとっては（通行止め情報とか）リアルタイムに伝えてくれることはありがたかったのではないかと（新聞はタイムラグがある）。市の広報からは別ルートでわっぴーに情報が入ってくるようになっていて、それも放送している。

北電、開建（国土交通省北海道開発局・稚内開発建設部・稚内）道路事務所からはFaxで情報が集まる。市と重複していることもあるが、ウチの方が早いこともある。日頃からやっていることなので、ふだんの延長線上の対応をすればよく、難しくはない。侃々諤々、色々大変なことはあったのだが、2013年に防災ラジオを市内で配布してから、各々の障害がなくなったのだろう。

そうしたこともあり、ウチによく他から話

を聞きに来るのだが、こちらとしては「ウチに一本電話をくれれば…」「ウチに情報を流すことで対応することが減るよ」「余計な問い合わせが減るよ」といっている。そのためにはコミュニティFMに情報を提供してほしい…。情報をリアルに流せるのはラジオの力であり、新聞ではダメである。これはもっと強く出てもよいのではないかと。一本の電話でラジオを通じて拡大するのだから。

なので、市は緊急に知らせたいときはいっぺん伝えてくれている。ただ、（近隣の国道で土砂崩れがあった）東浦地区の状況は伝えられなかった…。また、振興局（北海道宗谷総合振興局）は有事にはまったく役に立たない。

今回の豪雨で町内会のつながり関連で思うのは、一般市民からバンバン電話が市に来ていた。「裏山が崩れる」とか、そうこうしているうちに同地区の他の人からは「どうすればよいのか」という問い合わせが来る。市は確認をとらなくてはならず、現地に行って確認して「そのままでよいor避難させる」という指示を出すといった、時間的なロスがある。市はしっかり専門家（土木課担当）が確認しなくてはならないのだが、地域のことは地域で発信するという仕組みが必要かもしれない。ただ、どこが責任を負うかが問題となろう。町内会長としての責任でやるのだろうか。

#### (2) 町連協<sup>29)</sup>

##### ① A 理事（宗谷地区在住）

開発局の人に聞いたら、東浦が一番被害が大きかったようだ。役所へ最初に情報発信したのは自分だった。その時、市役所では宿直の人が出た。その後に各担当の人に連絡したようで、しばらくして地元の建設会社へ（復旧に関する依頼を）連絡が行った。そこまで2時間かかった。その後、市役所とはなかなか連絡が取れなかった。連絡が取れた後も出ない…。

避難所（町内会館）に避難しているのに

28) 2020年10月2日実施のヒアリングより。

29) 2020年9月11日 14時～15時半 稚内市総合福祉センター 4F 大ホールにて実施。

「もの」がないので、みんな帰宅してしまった。役所は「昼には弁当を持ってくるよ」と言っていたのだが、東浦に通じる道路があちこち寸断されていたこともあり15時頃にやってきた。こうしたことも含めて市の担当者と話さねばならないと考えている。因みに地区内での避難は2軒、1軒はホテルへ行き、もう1軒は町内会館に泊まった。「枕がないので寝られなかった」とのこと。消防団は全員が出動した。港で水があふれたのでポンプ車を使って吐き出していた。土砂崩れはチョロチョロあったのだが、あれだけ大きいのははじめてだった。川もあふれてしまった。

FM わっぴーで「川があふれている」といっていても、川のどの部分だかわからない。市にきいてもダメだった。稚内は「災害がない」と言われていたが、年々災害が増えている…。

#### ② B 理事（声問地区在住）

自分のところ（声問）は市に連絡が取れないので、消防団に連絡した。ただ、ここも人手不足。昔は漁協経由でリクルートしたのだが…。代わりにサラリーマンをお願いしたのだが、出られない…とかである。（豪雨とかになると同じところが浸水する可能性があるため）毎年同じところの住民が心配になってしまう。

#### 4. 地域メディアを「地域」に位置づけるために

本章ではこれまでの調査結果をふりかえりつつ、今後の展開方向を提示したい。

まずは単位町内会の役員を対象にした質問紙調査を概観する。平時の各町内会の広報手段（図2）は「回覧板・全戸配布文書」「単位町内会等発行の回覧板」「稚内市発行の広報誌」等が多い。地元のメディア（新聞、ラジオ）で多いのは、ラジオで「行政懇談会」（43.4%）、新聞・雑誌では「冠婚葬祭等」（69.7%）や「行政懇談会」（64.2%）に関する告知であった。地区別の地元メディア活用率をみると（図3）、『地元のラジオ局』は「宝来地区」（85.7%）、「東第一地区」（66.7%）と「南地区」（21.9%）の3地区だけであった。2020年8月豪雨の時

はどうだったか。町内会の情報源（表4）で「地元のラジオ局」（86.4%）、「地元の新聞社」（70.9%）は7割以上であった。このように「何かの時のラジオを聴く」という位置づけであることは確認出来たが、住民組織→地域メディアといった方向が成り立っていたかという点、情報の伝達先（表5）として、「地元の新聞社」（25.2%）や「地元のラジオ局」（18.4%）と3割に満たずに、住民組織と地域メディアにおける双方向の関係が成り立っていないことがわかった。最後に地元メディアに関する項目で「そう思う計」が一番多いのは「地元メディアの情報なら信頼できる」（90.1%）、「日頃から地元メディアを利用したい」（82.8%）であり、地元メディアへの信頼が形成されているとともに今後の利用意向があることも確認出来た。

次にFM局と住民組織への聞き取りを確認しよう。前者については、各住民から市役所へ電話が来ていたのだが、それらの情報をその後の対応（被害確認、避難指示等）につなげることが難しかったようで、「地域のことは地域で発信するという仕組みが必要かもしれない」として、その場合の情報収集・共有・発信等における責任の所在をどう考えるかという課題があると述べていた。住民組織については、「市役所となかなか連絡が取れなかった」こと、FMについては「川があふれている」といっていても、川のどの部分だかわからない」という、詳細な情報が発信されないだけでなく、連絡体制そのものに混乱があったことをうかがわせる状況であったといえる。これらをまとめると次のようなことをいえないだろうか。FM局については行政との連携は出来ていて、住民からの情報もそれなりに得られているといえる。一方で住民から行政への情報伝達に目詰まりが生じている。そのために、行政から住民への詳細な情報発信が遅れてしまう／ないという状況が発生しているという認識である。住民組織は町内会の高齢化が進むことで有事対応のなり手が少なく、いきおい行政頼みになるのだが、そのやりとりなどの連携が（行政スタッフの少なさから

か) うまく機能していない<sup>30)</sup>。

最後に筆者による提案を若干述べて本稿を終えたい。地域防災計画において異常現象発見者は行政機関の各担当部署へ連絡することになっているのだが、特定部署に情報が集中する可能性が高くなる仕組みになっている(図5の左側)。これが結果として先のヒアリング(なかなか連絡が取れない)の結果につながってしまったのではないかと、筆者が考えているのはこの図の右側である。異常現象発見者が各々の属する単位町内会(または隣組)に状況を報告し、それらの情報を各ブロック(またはまちづくり委員

30) 筆者が2021年1~2月に道内全市町村の防災担当者を対象に実施した『自治体における広報活動調査』での稚内市の回答の要点を挙げると、令和2年8月豪雨での情報収集等において「行政機関同士の連携はうまくいった」「住民組織等との連携はうまくいかなかった」である。とりわけ後者の理由は「情報の整理・管理が出来なかった」「情報の重複や分散が起きた」「担当以外の複数の窓口それぞれ連絡が来て混乱」であった。この調査の詳細については別の機会で論じたい。

会) 内で共有・発信し、それら情報を市内全域で集約しFM局との連携にて発信し、その情報を各行政担当部署が参照する<sup>31)</sup>というかたちに出来ないだろうか。この仕組みの大きなポイントは現有する資源を活用することであり、あらたな組織を設立することやシステム開発等多くの費用を要するものではないことにある。ただ求められるのは、「平時から」住民とその組織が行政に大きく依存しないかたちで情報の収集・共有・発信する意思を持てるかどうか、そしてそれらの情報に対する責任をとりわけ「有事」における情報のやりとりにおいて一負えるかどうかである。住民と住民組織側がこのあたりを検討しないと、「災害時に情報が得られない」ということが繰り返されるのではないだろうか。

31) 2018年9月の胆振東部地震後の停電において、室蘭市内にあるFMびゅー発信情報を室蘭市の関係部署が確認していたこともある(FMびゅー関係者ヒアリングより)。

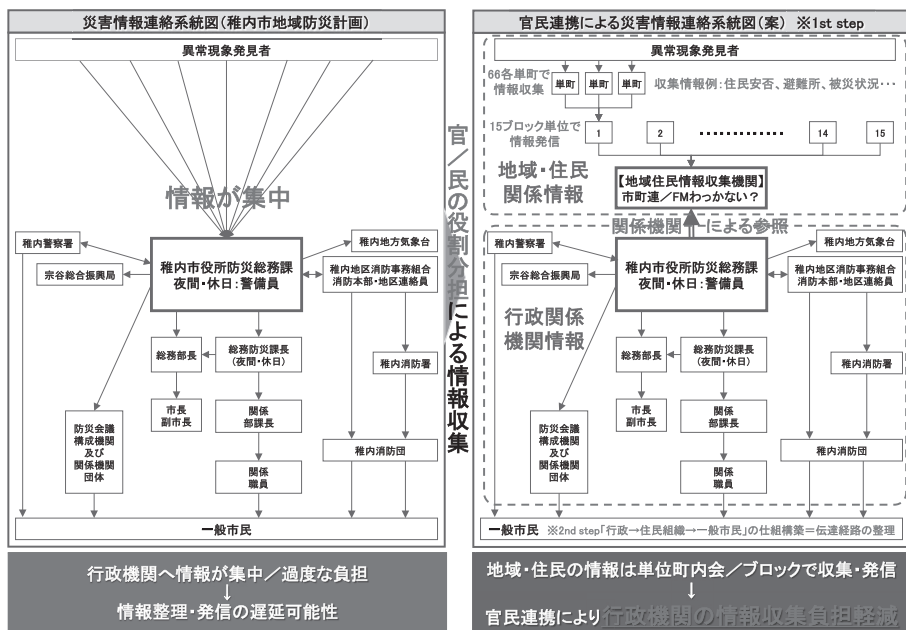


図5 官民連携による効率的な災害情報等の収集・報告体制構築に向けて

※本研究はJSPS 科研費・19K21714「民衆知と日常／非日常行動の視座による防災・減災パラダイムの再考」(挑戦的研究(萌芽)), 公益財団法人放送文化基金2019年度「助成有事をみすえた地域社会におけるラジオ局の再定位」, 近畿大学令和2年度学内研究助成金(奨励)「平時／有事をめぐるコミュニティとメディアの信頼性に関する比較社会学的研究」による成果の一部である。

### 参考文献

- 入江さやか・西久美子, 「北海道ブラックアウトのメディアが機能したのか—『北海道胆振東部地震』メディア利用動向インターネット調査から—」『放送研究と調査』2019年2月号, pp.38-47, 2019
- 大牟田智佐子・澤田雅浩・室崎益輝, 「非常時にラジオが果たす役割と日常の放送との関連性についての研究—民放ラジオ局アンケート調査をもとに—」『地域安全学会論文集』No.38, 1-11, 2021
- 班目佳小里・松本行真・杉山武史, 「住民同士の関係が津波避難に与える影響—いわき市平沼ノ内を事例に—」『日本都市学会年報』Vol.51, pp.285-294, 2018
- 松本行真, 「思考範型としての『防災』を問う—『社会対応論』構築に向けた一考察—」『混沌(近畿大学大学院総合文化研究科紀要)』Vol.17, pp.103-119, 2020a
- , 「平時・有事におけるコミュニティ放送局の役割と課題—北海道胆振東部地震を事例に—」『日本都市学会年報』Vol.53, pp.159-168, 2020b
- , 「記憶は記録・伝承され教訓となるのか—コミュニティ, メディア, アーカイブの視点から—」『混沌(近畿大学大学院総合文化研究科紀要)』Vol.18, 2021(掲載決定)
- Matsumoto. M, Differentiation and Integration of Evacuees with Regard to Lifting the Evacuation Order Following the Nuclear Power Plant Accident: A Case Study of Naraha and Tomioka Towns, Futaba District, Fukushima Prefecture, *Journal of Disaster Research* **13**(6), pp.1125-1141, 2018
- Matsumoto. M, Madarame. K, Evacuation from Tsunami and Social Capital in Numanouchi Ward, Iwaki City, *Journal of Disaster Research* **13**(6), pp.1113-1124, 2018a
- Matsumoto. M, Kuri. M, Sugiyasu. K, Jibiki. Y, Suartini. N, Budiana. M, Statistical Analysis of the Relationship Between Social Capital and Evacuation: The Case of the 2017 Mt. Agung Eruption, *Journal of Disaster Research* **13**(6), pp.1096-1112, 2018b
- 稚内市町内会連絡協議会, 『創立50周年記念誌』, 2013